

株主優待制度について 株主の皆様当社および当社商品などに対するご理解を深めていただくため、株主優待制度を実施しています。



※写真は2007年度の実施内容です。
 ※商品パッケージは一部変更される場合があります。

●**優待制度の内容** (2007年度)

- ＜上等洋食シリーズ＞
- 萬春 ハッシュドビーフ
- たいめいけん ポークカレー
- 萬春 ビーフカレー
- ＜本格中華シリーズ＞
- 三絲魚翅ふかひれスープ
- 蟹肉菜湯かきのスープ
- ＜アセロラシリーズ＞
- アセロラのだし
- まろやかアセロラ
- アセロラドリンク
- アセロラビタミンCゼリー

●**対象**

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象とさせていただきます。

●**お届け時期**

7月上旬にお届けいたします。

●**お問合せ先**

(03) 3248-2101 (代表)
 受付時間：9:00～12:00 13:00～17:30
 土、日、祝日は除く

株主メモ

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
 定時株主総会 6月
 定時株主総会議決権基準日 3月31日
 期末配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 上場証券取引所 東京・大阪
 公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。

<http://www.nichirei.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 〔電話お問合せ先〕 ☎(03) 5213-5213 (代表) ☎0120-288-324
 同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご案内

1. 住所、氏名、配当金の振込先などの変更および単元未満株式の買取り、買増しにつきましては、株主名簿管理人へお問合せのうえ、お手続きください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、株主名簿管理人に指定用紙をご請求ください。

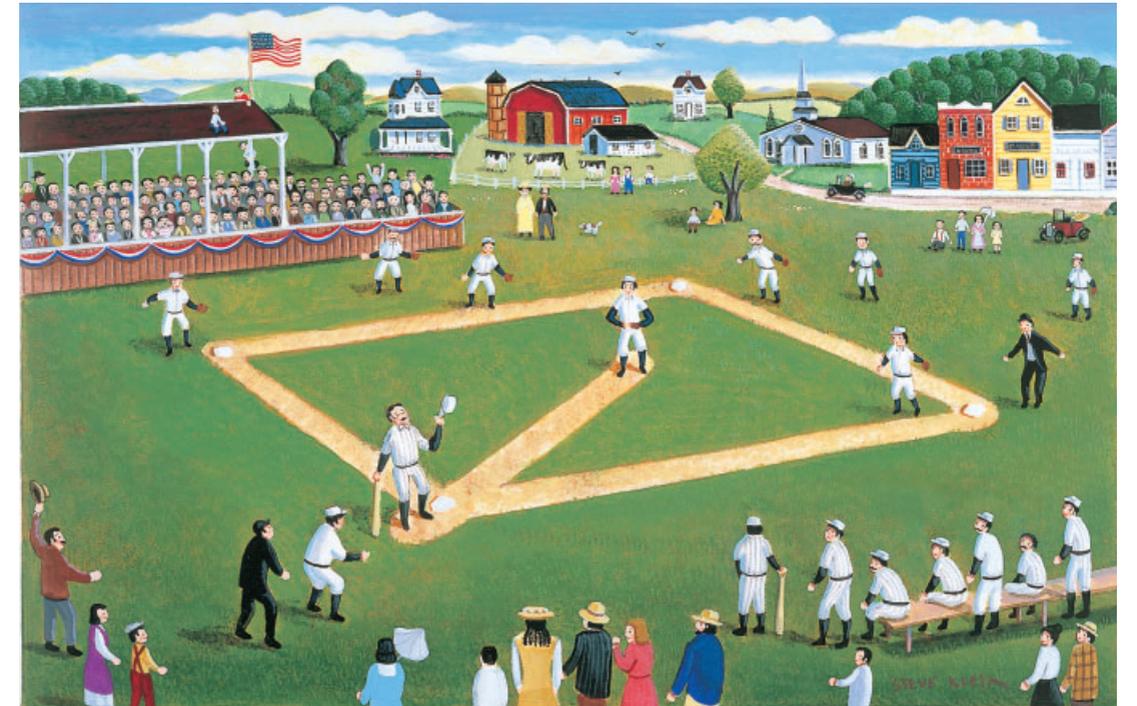


この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用
 して印刷しています。



Vol.18

第89期 グループ報告書
 2006年4月1日～2007年3月31日



© 2007 Steven Klein Licensed by Creatif Licensing through Mega Press Japan

「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。

ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、培われた技術、新しいアイデア、グループトータルのネットワークによって、新鮮で、健康なおいしさをお届けし、笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

Contents

株主の皆様へ	2
新中期経営計画	3
トップインタビュー	5
ご挨拶	8
連結決算ハイライト	9
連結決算概要	10
単独決算ハイライト	14
単独決算概要	15
TOPICS	17
INTRODUCTION	19
おいしさひと工夫	20
株式の状況	21
会社概要	22



Profile 表紙絵の画家プロフィール Steven Klein

鮮やかな色彩とシンプルな構図、ディテールを特徴とするナイーブアーティストSteven Klein(スティーヴン クレイン)氏の作品です。昔の農場やビクトリア風公園、現代の海岸などの風景を描写。作品はアメリカでジグソーパズル、カードなどに商品化されています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第89期グループ報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格や金利水準の動向など、依然として先行きに不安定な要素が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるとともに、高い倫理性・透明性を貫き、広く社会に貢献するという企業姿勢が今まで以上に強く求められております。

このような経営環境のなか、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」の最終年度として、遠心力と求心力のバランスが取れた持株会社体制のもと、当社グループは加工食品事業と低温物流

事業を中心に収益力の改善により成果をあげることができました。また、重要な経営課題として取り組んできた、資産効率の向上と有利子負債削減による財務体質の健全化については本計画の目標を達成し、持続的な成長に向けた基盤を築くことができました。

当社グループは、2007年4月からスタートした新たな「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」を「攻めと挑戦の中期経営計画」と位置付け、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に活用することで収益基盤の拡大をめざします。その上で、企業としての社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たしながら、グループ全体の企業価値の向上に取り組み、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月吉日

グループミッション・ビジョン

MISSION【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する。

VISION【めざす姿】

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。



代表取締役会長 浦聖光人 代表取締役社長 村井利彰

「攻めと挑戦」の新中期経営計画(2007年度～2009年度)がスタート ——グループ収益基盤の拡大戦略を!!

■ニチレイグループの経営戦略

1 事業成長を促進する顧客価値創造への積極的な取り組み

詳細については、次ページのセグメント別事業計画をご参照ください。

2 国内での強固な基盤を活かしたグローバル展開

- 欧州や東アジア地域など海外での事業基盤の強化。
- グローバル視点に基づく、国内外の情報収集・分析結果の共有やサポート機能の充実。

3 企業価値向上に資する事業提携やM&Aへの取り組み

- 各事業ビジョンの早期実現に結びつく効果的な他社との事業提携やM&Aの推進。
- 市場における競争優位の確立。

4 品質保証体制の強化

- 「商品・サービスの開発から顧客への提供プロセス」における品質管理・保証プロセスの強化。
- 科学的データに基づく品質保証体制の確立。

5 グループガバナンスシステムの確立

- 「内部統制システムの基本方針」に基づくグループガバナンスシステムの確立。
- 「金融商品取引法」に対応した内部統制システムの構築と運用。

6 CSR(企業の社会的責任)視点に基づく社会との協調

- 環境に配慮した取り組みを強力に推進。コミットしている「ニチレイグループ2010年環境目標」の達成。
- 「食や物流に関する教育、健康と運動」をキーワードに推進している「ニチレイらしい社会貢献」活動への継続的取り組み。

7 働きがいのある組織風土の推進

- 各事業特性に応じた「働きがいのある組織風土」の醸成推進。
- 専門知識や事業ビジョン実現につながる能力開発のための教育の実施。

■2009年度全体目標数値(連結ベース)



ニチレイグループでは、2007年度～2009年度の3年間に達成すべき経営目標である中期経営計画を策定しました。「攻めと挑戦」の期間と位置付け、事業活動から生み出される営業キャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで、企業価値の向上に取り組んでいきます。

■セグメント別事業計画

●加工食品事業(株式会社ニチレイフーズ)

ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えています。調達から生産、販売にいたる食品メーカーとしての機能を強化し、営業利益率4.8%達成をめざします。

●水産・畜産事業(株式会社ニチレイフレッシュ)

現在遂行中の水産事業再生プランを達成し、水産事業の黒字化を実現します。

長年にわたり培い、お客様の信頼を得てきた「こだわり素材」を起点とした収益基盤となるビジネスモデルを確立します。

●低温物流事業(ニチレイロジグループ)

川下から始まった物流改革の進展や物流コスト上昇、環境配慮を背景にした共同化の加速といった状況から、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域ととらえています。物流ネットワーク事業の輸配送機能強化と、地域保管事業における地域密着営業・ローコスト運営の一層の推進を軸に、資本効率のさらなる向上と食品物流事業者としてのナンバーワンの地位確立をめざします。

●不動産事業(株式会社ニチレイ)

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益基盤を確保します。

■セグメント別目標数値(連結ベース)

(単位: 億円)

	2006年度(実績)		2009年度(目標)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
加工食品事業	1,773	60	2,000	97
水産事業	746	△ 3	900	6
畜産事業	809	6	1,000	9
低温物流事業	1,340	72	1,590	78
不動産事業	78	44	74	34
その他の事業	69	1	81	5
消去または全社	(241)	0	(314)	(3)
合計	4,576	181	5,331	226

●その他

○バイオサイエンス事業(株式会社ニチレイバイオサイエンス)

主力の動物細胞用培地製品を収益基盤に、キット製品や組織染色製品の販売拡大をめざすとともに、新たな機能性素材の探索を継続して行います。

○コーポレート(株式会社ニチレイ)、シェアードサービス(株式会社ニチレイプロサーヴ)

コーポレートスタッフ機能およびシェアードサービス機能の有機的な連携により、各事業会社の自主・自立とグループ全体の企業価値向上を支えていきます。

Top Interview

財務体質の強化という大きな成果を携え、「攻めと挑戦」をキーワードに新中期経営計画(2007年度～2009年度)がスタート。

前中期経営計画(2004年度～2006年度)の成果と反省を踏まえ、今年度スタートした新中期経営計画(2007年度～2009年度)のねらいや目標を浦野光人代表取締役会長にインタビューしました。



代表取締役会長 浦野 光人

Q 前中期経営計画(2004年度～2006年度)について、どう評価されていますか。

前中期経営計画においては、財務体質の改善が第一優先でした。各事業の収益性の改善に取り組み、投資を抑制し、営業キャッシュ・フローを優先的に有利子負債の返済に充て、非効率資産の売却などを進めました。その結果、有利子負債は減少し、財務体質が改善され、一定の成果をあげることができたと評価しています。

Q 各事業の取組みと成果についてはいかがでしたか。

加工食品事業は、業務用を中心とした商品開発がしっかりできたことが売上げにつながり、工場の稼働率はアップし、前中期経営計画の3年間を通じ、継続的に営業利益率を高めることができました。

低温物流事業は、物流ネットワーク事業を中心に大きく売上げを伸ばすことができました。また地域保管事業において、新たな集荷活動およびコスト削減が

実を結び、営業利益は、3ヵ年とも計画の数値をほぼ達成することができました。

水産事業は、前中期経営計画中には利益がマイナス、売上げもダウンとなりましたが、最終年度には、やや回復のさざしが見えてきました。

畜産事業は、「こだわり素材戦略」を進めていったなか、お客様の信頼を得ることができ、計画の数値を達成することができました。

バイオサイエンス事業は、機能性素材のアセロラパウダーが苦戦し、中期経営計画2、3年目に大きく目標を下回る結果に終わりました。

前中期経営計画遂行において、各事業の課題も明らかになってきており、これらの課題については、新中期経営計画を推進していくなかで、その解決に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

Q 新中期経営計画(2007年度～2009年度)のねらいをお聞かせください。

新中期経営計画のキーワードは「攻めと挑戦」です。本年からの3年間、これまで抑制していた設備投資なども積極的に行い、新しい商品やサービスに挑戦していきたいと考えています。

コア事業(加工食品事業、低温物流事業)について、ご説明します。

加工食品事業は、売上高と営業利益の拡大を達成するために、まず十分な生産利益を得る必要があります。グループ工場に対する積極的な生産ライン投資を実施します。また、健康価値について十分検討する必要があります。食をベースにした健康ソリューションの商品化は急務と考えています。食の世界では、もはや食の単品を作るだけでは不十分であり、技術革新、他社とのアライアンスなどに対しても積極的に投資していきます。

低温物流事業は、今後の売上げ成長をねらっていかななくてはならない物流ネットワーク事業への投資を進めるとともに、しばらく投資を抑えていた地域保管事業についてもスクラップアンドビルド手法を使って投資していきます。また、環境保護対策を含めたエコ物流



の実現という観点から、共同物流の提案を積極的に行っています。

Q ニチレイグループの経営戦略で 挙げているCSR(企業の社会的責任)に 対する体制についてお聞かせください。

ニチレイグループでは、持株会社のなかにCSR本部を設置しています。

CSRはグループミッション・ビジョンの実現という
とらえ方をしていますが、すべてのステークホルダーの
方々と向き合っているのが持株会社であるとの認識
から、このような体制にしました。

その意味で持株会社の機能すべてがCSRにつな
がっており、すべてのステークホルダーに対しCSRを発信
していく役割を担っています。一方、各事業会社はそれ
ぞれの立場でCSRを実行し、CSR本部では、事業経営
支援グループが中心となって各事業会社と密接な連携
を取り、そのCSR活動をサポートしていきます。

Q 最後に株主の皆様へ向けて メッセージをお願いします。

すでに発表しておりますが、当社は配当方針の見直
しをしました。連結株主資本配当率(DOE)を基準とし
て安定配当の継続を重視するとともに、各事業年度
の連結業績などを勘案しながら、利益配分を行い、資本
の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすること
を基本方針とします。中期的には、連結株主資本配当
率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標とします。

本年4月にスタートした新中期経営計画には「私たち
の事業には成長分野があります。それをつかみ取る
ために挑戦を続けます。」というメッセージが込められて
います。これからの3年間、計画の達成に鋭意取り組み、
株主の皆様からより一層大きな信頼を寄せさせていただける
よう、努力してまいります。

今後も引き続き温かい
ご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。



ご挨拶

「攻めと挑戦」をキーワードに、さらなる成長をめざしてまいります。

株式会社ニチレイ代表取締役社長村井利彰でございます。当社「第89期グループ報告書 HOPPE」の
場をお借りして、株主の皆様へ、謹んで就任のご挨拶を申し上げます。

当社グループは、この6年間浦野前社長のもと、持株会社体制への移行による組織構造の抜本的改革、
事業の選択と集中による収益基盤の強化ならびに有利子負債の大幅削減による財務体質の強化に
取り組み、持続的な成長に向けた強固な事業基盤を確立してまいりました。

これら一連の改革の成果を引き継ぐ私の役割は、「攻めと挑戦」をキーワードにしたグループ成長戦略
である「中期経営計画(2007年度～2009年度)」を完遂していくことにあります。

本中期経営計画におきまして、当社グループ各事業は、それぞれ2009年度末に到達すべき「志の高い
事業ビジョン」を描いております。

このビジョン実現に向けて、グループ各社のすべての役員・社員とともに諸施策を着実に実行し、グループ
のさらなる成長をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

むらい としあき 村井 利彰

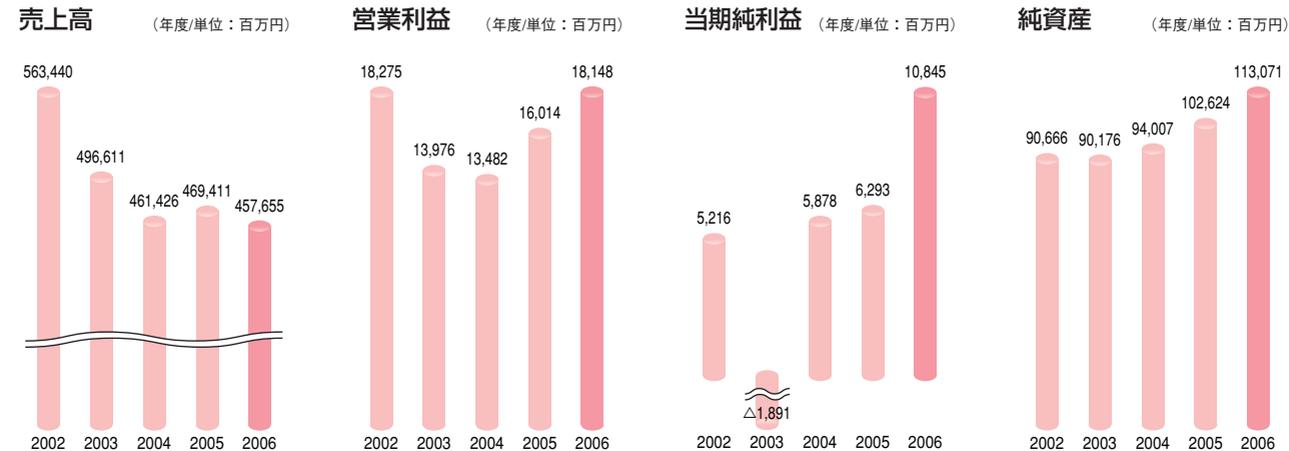
【略歴】

1977年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニチレイ)入社
2001年6月 経営企画部長
2005年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長
2005年6月 株式会社ニチレイ取締役執行役員
兼 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長
2007年6月 株式会社ニチレイ代表取締役社長

※株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長の兼務は継続



連結決算ハイライト



区分	単位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	百万円	563,440	496,611	461,426	469,411	457,655
営業利益	百万円	18,275	13,976	13,482	16,014	18,148
経常利益	百万円	16,283	12,095	12,893	15,660	17,388
当期純利益	百万円	5,216	△ 1,891	5,878	6,293	10,845
総資産	百万円	330,703	284,700	276,417	268,501	269,166
純資産	百万円	90,666	90,176	94,007	102,624	113,071
1株当たり当期純利益	円	16.16	△ 6.28	18.45	19.83	34.97
1株当たり純資産	円	291.46	290.38	302.50	330.40	358.08
設備投資額	百万円	7,649	5,184	4,968	6,553	8,958
減価償却費	百万円	12,767	11,904	11,139	10,775	9,529
有利子負債	百万円	145,394	124,388	111,984	86,209	72,971
従業員数	名	6,622	5,770	5,575	5,603	5,711

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 2002年度～2005年度における「純資産」には、会計基準に伴う少数株主持分は含まれていません。

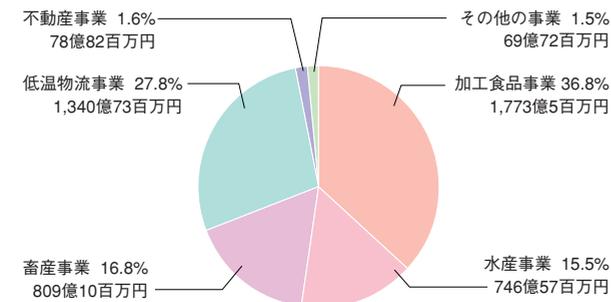
連結決算概要

当期の連結業績は、低温物流事業がほぼ計画どおりに推移したものの、家庭用冷凍食品の販売に苦戦を強いられたことなどにより、売上高が4,576億55百万円(前期比2.5%の減収)、営業利益は、低温物流事業や加工食品事業の収益改善および水産事業の固定費削減などにより181億48百万円(前期比13.3%の増益)となりました。経常利益につきましては、営業利益の増加や有利子負債の削減により金融収支が改善したことから173億88百万円(前期比11.0%の増益)を計上することができました。

特別利益につきましては、資産の効率化を目的に流動化を行い、関係会社株式売却益など50億88百万円を計上しました。一方、特別損失は物流センターの閉鎖決定などに伴う減損損失や固定資産除却損など総額で32億76百万円を計上しました。

特別利益・損失、税金費用、ならびに少数株主利益を加減算した当期純利益は108億45百万円(前期比72.3%の増益)となりました。

セグメント別売上高構成比



● 連結子会社数 65社 ● 持分法適用関連会社数 15社

セグメント情報

当期 2006年4月1日から2007年3月31日まで (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	177,305	171,287	6,018
水産事業	74,657	75,011	△ 353
畜産事業	80,910	80,260	649
低温物流事業	134,073	126,846	7,227
不動産事業	7,882	3,416	4,465
その他の事業	6,972	6,832	140
計	481,802	463,654	18,148
消去または全社	(24,147)	(24,148)	0
連結	457,655	439,506	18,148

前期 2005年4月1日から2006年3月31日まで (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	184,844	179,390	5,454
水産事業	81,068	82,728	△1,659
畜産事業	84,641	84,331	309
低温物流事業	127,077	121,252	5,825
不動産事業	10,022	3,875	6,146
その他の事業	8,731	8,673	58
計	496,386	480,251	16,135
消去または全社	(26,975)	(26,854)	(121)
連結	469,411	453,397	16,014

連結決算概要

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. ポイントにおける記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

●連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
流 動 資 産	107,660	108,185
固 定 資 産	161,505	160,316
有 形 固 定 資 産	109,534	108,041
無 形 固 定 資 産	3,620	3,718
投 資 其 他 の 資 産	48,350	48,555
資 産 合 計	269,166	268,501
流 動 負 債	86,289	83,064
固 定 負 債	69,805	82,181
負 債 合 計	156,094	165,246
少 数 株 主 持 分	—	630
資 本 金	—	30,307
資 本 剰 余 金	—	23,706
利 益 剰 余 金	—	39,627
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	8,353
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	890
自 己 株 式	—	△ 261
資 本 合 計	—	102,624
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	268,501
株 主 資 本	100,543	—
資 本 金	30,307	—
資 本 剰 余 金	23,709	—
利 益 剰 余 金	46,847	—
自 己 株 式	△ 321	—
評 価・換 算 差 額 等	10,491	—
少 数 株 主 持 分	2,036	—
純 資 産 合 計	113,071	—
負 債 純 資 産 合 計	269,166	—

連結貸借対照表について

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。「単独貸借対照表」も同様です。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,722百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

POINT 貸借対照表のポイント

(括弧内は前期末比の増減)

総資産 2,691億円 (6億円の増加)

- 関係会社株式の取得に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動により総資産が19億円増加
- 期末日が金融機関の休業日であったことなどから受取手形および売掛金が22億円増加
- 固定資産売却代金の入金などにより未収入金が31億円減少

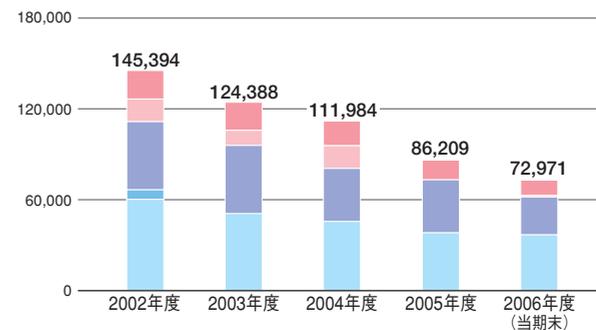
負債 1,560億円 (91億円の減少)

- 期末日が金融機関の休業日であったことなどから支払手形および買掛金が30億円増加
- 短期・長期借入金の返済、社債の償還で有利子負債が132億円減少

純資産 1,130億円 (104億円の増加)

- 当期純利益108億円の計上などによる

●有利子負債の状況 (単位:百万円)



●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	2006年4月1日から2007年3月31日まで	2005年4月1日から2006年3月31日まで
売 上 高	457,655	469,411
売 上 原 価	368,855	377,834
売 上 総 利 益	88,799	91,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,651	75,563
営 業 利 益	18,148	16,014
営 業 外 収 益	2,710	2,749
営 業 外 費 用	3,470	3,103
経 常 利 益	17,388	15,660
特 別 利 益	5,088	6,629
特 別 損 失	3,276	9,151
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,200	13,138
法人税、住民税及び事業税	6,219	4,499
法人税等調整額	2,036	2,247
少 数 株 主 利 益	98	98
当 期 純 利 益	10,845	6,293

POINT 有利子負債のポイント

有利子負債は、事業活動で得たフリーキャッシュ・フローを返済に充てたことなどから132億円減少し、729億円となりました。

前中期経営計画最終年度(2006年度)の目標数値である750億円以下を達成することができました。

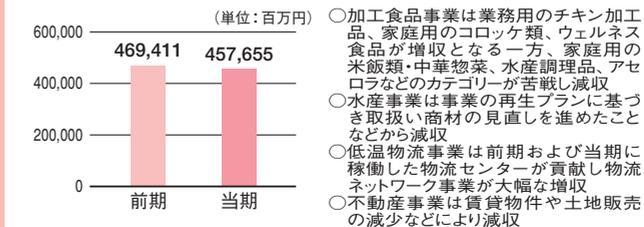
<参考>有利子負債の内訳

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度(当期末)
短期借入金	18,808	18,514	16,289	13,001	10,123
コマーシャルペーパー	15,000	10,000	15,000	—	1,000
社債	45,000	45,000	35,000	35,000	25,000
転換社債	6,307	—	—	—	—
長期借入金	60,278	50,874	45,694	38,208	36,848

POINT 損益計算書のポイント

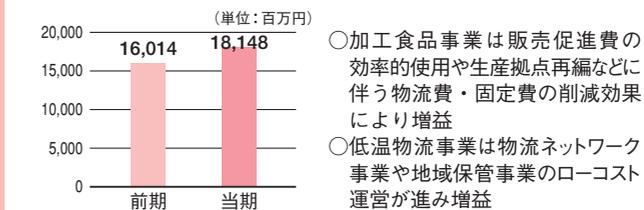
(括弧内は前期末比の増減)

売上高 4,576億円 (117億円の減収)



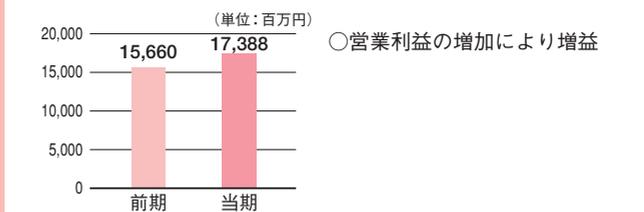
- 加工食品事業は業務用のチキン加工品、家庭用のコロッケ類、ウェルネス食品が増収となる一方、家庭用の米飯類・中華惣菜、水産調理品、アセロラなどのカテゴリーが苦戦し減収
- 水産事業は事業の再生プランに基づき取扱い商材の見直しを進めたことなどから減収
- 低温物流事業は前期および当期に稼働した物流センターが貢献し物流ネットワーク事業が大幅な増収
- 不動産事業は賃貸物件や土地販売の減少などにより減収

営業利益 181億円 (21億円の増益)



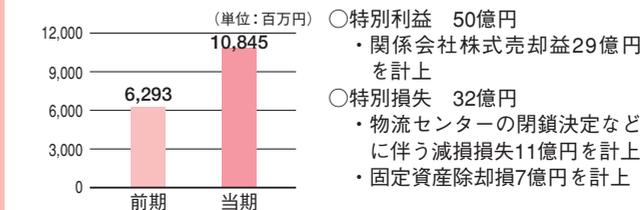
- 加工食品事業は販売促進費の効率的な使用や生産拠点再編などに伴う物流費・固定費の削減効果により増益
- 低温物流事業は物流ネットワーク事業や地域保管事業のローコスト運営が進み増益

経常利益 173億円 (17億円の増益)



- 営業利益の増加により増益

当期純利益 108億円 (45億円の増益)



- 特別利益 50億円
 - ・関係会社株式売却益29億円を計上
- 特別損失 32億円
 - ・物流センターの閉鎖決定などに伴う減損損失11億円を計上
 - ・固定資産売却損7億円を計上

連結決算概要

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. ポイントにおける記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
●営業活動によるキャッシュ・フロー	22,431	23,883
●投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861	3,663
●財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,567	△27,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	215
現金及び現金同等物の増加額	223	203
現金及び現金同等物の期首残高	3,290	3,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,514	3,290

POINT キャッシュ・フロー計算書のポイント

(括弧内は前期比の増減)

●営業活動によるキャッシュ・フロー 224億円の収入(14億円の減少)

- 減損損失や事業所閉鎖損失の減少などから税金等調整前当期純利益は前期を大幅に上回り192億円を計上(うち、非資金費用の減価償却費は93億円(営業権などの償却費2億円を除く))
- 営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は6億円の支出
- 法人税などの支払いで58億円の支出

●投資活動によるキャッシュ・フロー 58億円の支出(95億円の増加)

- 設備投資の増加などにより有形固定資産に係る収支は83億円の支出
- 投資有価証券に係る収支は24億円の収入

●財務活動によるキャッシュ・フロー 165億円の支出(109億円の減少)

- 配当金の支払いや有利子負債の削減などにより165億円の支出
- 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2億円増加し35億円となりました。

●連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

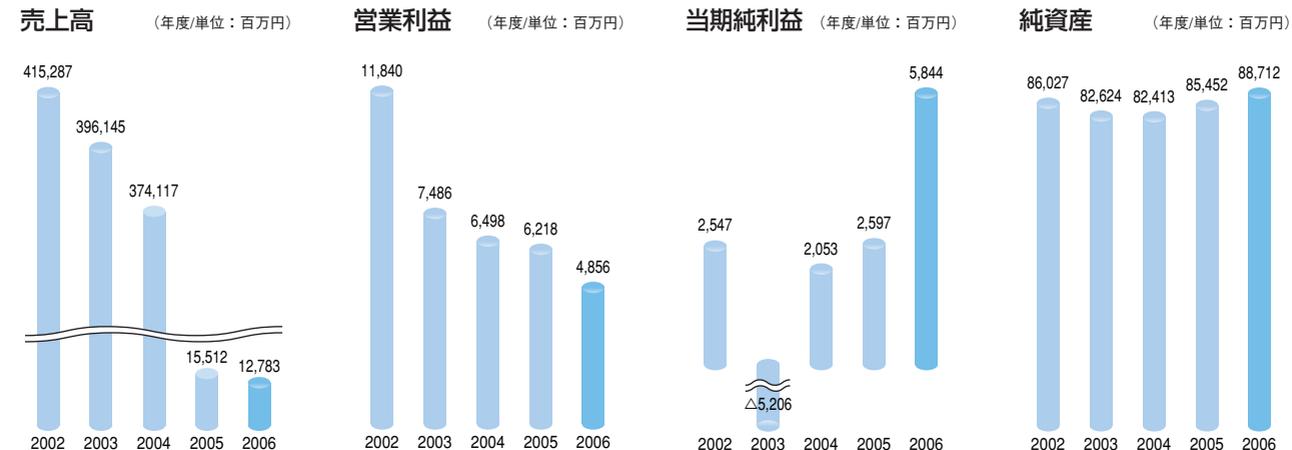
	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計	—	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
2007年3月31日残高	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

連結株主資本等変動計算書について

「連結株主資本等変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部のなかで、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。「単独株主資本等変動計算書」も同様です。

単独決算ハイライト

(注) 2005年4月1日付で持株会社体制へ移行したことから、2005年度から当社の単独決算数値は持株会社としての実績値となっています。



区 分	単位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売 上 高	百万円	415,287	396,145	374,117	15,512	12,783
営 業 利 益	百万円	11,840	7,486	6,498	6,218	4,856
経 常 利 益	百万円	11,214	7,532	6,851	6,879	5,762
当 期 純 利 益	百万円	2,547	△ 5,206	2,053	2,597	5,844
総 資 産	百万円	261,784	256,982	301,285	184,818	178,562
純 資 産	百万円	86,027	82,624	82,413	85,452	88,712
1株当たり当期純利益	円	7.94	△ 16.76	6.32	8.25	18.84
1株当たり純資産	円	276.77	266.13	265.24	275.28	285.98
設 備 投 資 額	百万円	5,202	3,246	2,556	474	570
減 価 償 却 費	百万円	8,616	7,005	6,875	1,730	946
有 利 子 負 債	百万円	104,593	110,238	100,718	77,831	66,084
従 業 員 数	名	1,792	1,691	1,192	75	65

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 2004年度の有利子負債は、「会社分割」に伴い各事業会社に承継させるため実施した、株式会社ニチレイ・アプリ(現 株式会社ニチレイプロサーヴ)からの借入金(関係会社短期借入金)50,300百万円を除いています。

単独決算概要

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

● 単独貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

区 分	当 期	前 期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
流 動 資 産	33,632	35,734
固 定 資 産	144,930	149,083
有形固定資産	18,151	18,737
無形固定資産	674	527
投資その他の資産	126,104	129,818
資 産 合 計	178,562	184,818
流 動 負 債	28,634	27,394
固 定 負 債	61,215	71,971
負 債 合 計	89,849	99,366
資 本 金	—	30,307
資 本 剰 余 金	—	23,706
利 益 剰 余 金	—	25,287
^① 其他有価証券評価差額金	—	6,364
^② 自己株式	—	△ 214
資 本 合 計	—	85,452
負 債 資 本 合 計	—	184,818
株 主 資 本	82,048	—
資 本 金	30,307	—
資 本 剰 余 金	23,709	—
利 益 剰 余 金	28,304	—
自 己 株 式	△ 273	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,664	—
純 資 産 合 計	88,712	—
負 債 純 資 産 合 計	178,562	—

● 単独損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

区 分	当 期	前 期
	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
営 業 収 益	12,783	15,512
営 業 費 用	7,927	9,294
営 業 利 益	4,856	6,218
営 業 外 収 益	1,874	1,700
営 業 外 費 用	968	1,039
経 常 利 益	5,762	6,879
特 別 利 益	4,777	2,112
特 別 損 失	1,047	5,107
税 引 前 当 期 純 利 益	9,492	3,884
法人税、住民税及び事業税	1,773	204
法人税等調整額	1,874	1,082
当 期 純 利 益	5,844	2,597
前 期 繰 越 利 益	—	2,083
中 間 配 当 額	—	930
当 期 未 処 分 利 益	—	3,750

● 単独損益計算書について

期中における剰余金の変動は、「株主資本等変動計算書」で表わされるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

● 単独株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計		其他利益剰余金			利益剰余金合計						
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
2006年3月31日残高	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額															
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 3				3	—	—	—	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 16		16	—	—	—	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—	—	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861	△ 1,861	△ 1,861	—	—	△ 1,861
剰余金の配当 (中間配当)									△ 930	△ 930	△ 930	△ 930	—	—	△ 930
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	—	—	△ 35
当期純利益									5,844	5,844	5,844	5,844	—	—	5,844
自己株式の取得											△ 64	△ 64	—	—	△ 64
自己株式の処分			2	2							4	7	—	—	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													299	299	299
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△ 3	△ 2,337	2,100	3,258	3,017	△ 59	2,960	299	299	3,259
2007年3月31日残高	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048	6,664	6,664	88,712

● 期末配当金について

当社は、連結株主資本配当率*(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき連結業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案したうえで、普通配当を前期に比べ2円増額し1株につき5円とさせていただきます。

これにより中間配当金3円を加えた年間配当金は、1株につき8円となります。

※株主資本配当率 (DOE: Dividend on equity ratio)

株主本来の持分である株主資本に対して、株式会社がどの程度、利益配分による配当を回しているかを表すもの。配当性向とともに株主還元の状態を表す指標の1つです。



株式会社NKトランス ～ 物流の専門的技能集団をめざします。



新座物流センターで運行中の4tトラック新車第1号

株式会社NKトランスはニチレイグループとして初めて自社で車両を保有・運営する実運送会社として、2006年6月に設立、同年10月1日から事業を開始しました。

低温物流事業グループ内で運営されていた新座、沼津、榛原の3事業所の管理業務を受託、その後、茨城

センター、2007年4月には川口営業所を開設しています。(新座事業所は2007年3月より全面受託)

株式会社NKトランスは、物流ネットワーク事業で未着手の新しい物流にもチャレンジし、物流の専門的技能集団をめざします。その専門知識とノウハウで高い品質と低コスト運営を両立させ、すべての荷主様と顧客からの信頼を勝ち取ります。

2006年度(6ヵ月)の売上高は14億98百万円となり、2007年度は売上高32億円、保有車両(自車および傭車合計)100台を目標としています。

会社概要 (2007年4月末現在)

社名 : 株式会社NKトランス
 本店所在地 : 〒104-0045 東京都中央区築地七丁目17番1号
 本社所在地 : 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷一丁目5番9号
 代表者 : 代表取締役社長 金城 達磨
 資本金 : 2,000万円(出資比率:株式会社ニチレイロジグループ本社 66%、金城達磨 34%)
 事業内容 : ニチレイグループ低温物流事業関連各社の事業所におけるセンター作業および店舗配送業務
 従業員数 : 320名



商品補充作業



荷受作業

株式会社ニチレイアウラ ～ 障害者雇用を通じ社会への貢献に努めていきます。

ニチレイグループでは、CSR(企業の社会的責任)活動として「6つの責任」を策定し、その1つとして労働条件や労働環境の面で「働きがいの向上」を掲げ、仕事と生活の両立の実現や、従業員の個性を活かした多様な働き方の推進に向けて取り組んでいます。

昨年10月、障害者雇用を目的とした特例子会社*である株式会社ニチレイアウラを設立しました。現在はニチレイグループの食品工場や物流センターなど主要な事業所が集中する船橋市において、グループ各社の緑化管理および清掃などに関する業務を中心に運営しており、続いてニチレイグループの本社機能が集中する東京都中央区での業務展開も視野に入れています。

今後は、株式会社ニチレイアウラの展開だけでなく、ニチレイグループ各社における障害者の雇用機会の創出と職域拡大を進めながら、地域社会をはじめとした幅広い社会への貢献に努めていきます。

会社概要 (2007年4月末現在)

社名 : 株式会社ニチレイアウラ
 所在地 : 〒273-0015 千葉県船橋市日の出二丁目19番2号
 代表者 : 代表取締役社長 三田 勇太郎
 資本金 : 2,000万円
 事業内容 : ①ビル、工場その他各種建物内外の清掃およびゴミのリサイクルならびに分別作業
 ②植木の剪定、草刈り、消毒、緑化補助業務
 ③障害者雇用コンサルティング業務
 ④総務・庶務その他事務処理の受託業務
 ⑤ユニフォーム、作業着などのクリーニング業務 など
 従業員数 : 9名(うち障害者雇用6名)

※特例子会社とは

「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、個々の事業主は障害者の雇用義務が課せられていますが、一定の要件を満たせば特例的に子会社およびグループ化した企業を親会社の事業所とみなして障害者雇用率を算出できます。



朝礼で1日の作業内容の確認



清掃や除草作業を行い、環境を整備



ダイレクトメールの封入作業



Introduction

ご好評の商品をご紹介します。

大人の焼おにぎり

家庭用



鰹と昆布の風味がほんのり香るごはん。こんがり香ばしい醤油。じゃこと青じそが入ったちょっと贅沢な焼おにぎり。こだわる大人にもご満足いただける味わいです。丸い形が特徴のちょっと大きめ80g。

おうちおかず メンチカツ

家庭用



好評の食卓向けお惣菜シリーズにメンチカツが新登場！肉汁がジュワッとあふれ、サクッとジューシーなメンチカツです。ストックしておけば、時間のないときに大変便利。ハンバーグ、牛肉コロッケもパッケージをリニューアルしました。

お弁当にGood! からあげチキン

家庭用



お陰様で発売20周年！「冷めてもやわらかジュシー」を基本に商品改良を続けてきました。母から子へ受け継がれるお弁当定番メニューとして、これからも変わらないおいしさを守り続けていきます。

じゃがいも極だつ ポテトコロッケ

業務用



※写真はポテトコロッケ(牛肉)

油を吸いすぎない新改良の薄衣を使用し、サクサクとした軽い食感に仕上げました。じゃがいも本来の旨みを最大限引き出した自然な固形感とホクホク感が魅力です。(牛肉、野菜、ポテトを発売)

グリエハンバーグ

業務用



ブロの作り方を徹底的に分析した独自製法によりジューシーで食感よく仕上げました。さらに、両面を一気に焼きあげることで、旨みを閉じ込め冷めてもやわらかな品質を実現しました。(30g、60g、80g、120g、150gの5規格)

おくらとごま入り 豆腐のふんわり天

業務用



豆腐入りのベースにおくらと黒ごまを合わせた、ふんわりなめらかで彩りのよいヘルシー惣菜です。刻んだおくらを使うことで今までと違う食感になりました。しその香りがきいた和風ダレで、さっぱりと召しあがれます。

おいしさひと工夫

当社の商品を使った調理例をご紹介します。



● 焼おにぎり香味茶漬け

材料1人分

【薬味】みょうが、野沢菜、白煎りごま、塩昆布など 好みで適量
煎茶またはほうじ茶 適量
●大人の焼おにぎり 1個

作り方

- ① 薬味を準備します。
- ② 大人の焼おにぎりを電子レンジ強で1分加熱し、茶わんに入れます。(オーブントースターで表面を焼くと、なおいっそう香ばしくなります)
- ③ ②の焼おにぎりの上に、薬味を適量のせ、熱々のお茶をかけていただきます。



● からあげチキンの夏野菜焼き

材料2～3人分

ミニトマト 5～6個、玉ねぎ 50g、なす 1/2本、サラダ油 小さじ2、ケチャップ 適量、マヨネーズ 適量、ピザ用チーズ 適量、塩・こしょう 適量
●お弁当にGood! からあげチキン 1袋
●クイックベジ ブロッコリーミニ 1袋

作り方

- ① 皿の上にクッキングペーパーを敷き、ブロッコリーは、電子レンジ強で1分加熱します。
- ② ミニトマトはヘタをとります。玉ねぎ、なすは大きさを揃え乱切りにし、サラダ油をまぶし、塩・こしょうを軽くふり、ラップをして電子レンジ強で1分加熱します。
- ③ からあげチキンはパッケージ裏面を参照し、電子レンジで加熱します。
- ④ 耐熱容器に、①～③を彩りよく盛り、ケチャップ、マヨネーズ、チーズの順でふりかけ、オーブントースターで10～15分ほど色よく焼きます。



※写真は1人前です



株式の状況 (2007年3月31日現在)

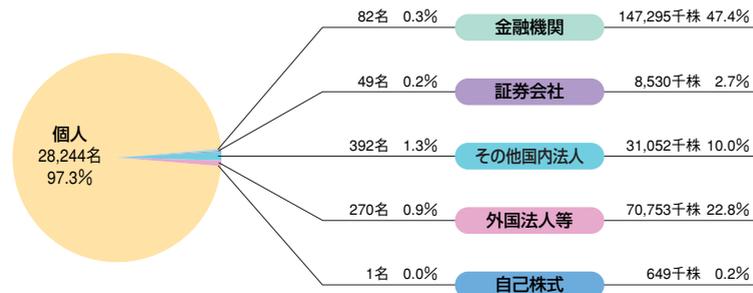
発行可能株式総数	720,000,000株
発行済株式総数	310,851,065株
※発行済株式総数には、自己株式(649,647株)を含んでいます。	
単元株式数	1,000株
株主数	29,038名

●大株主

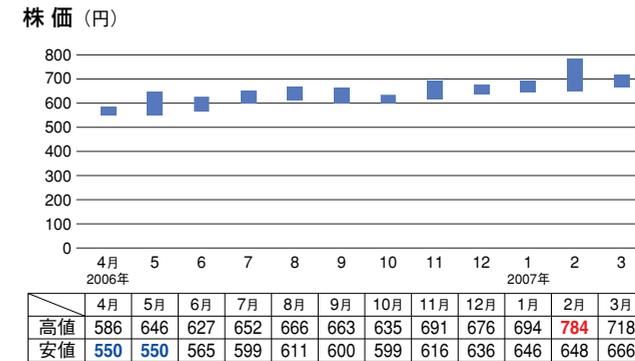
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,884	6.1
日本生命保険相互会社	16,785	5.4
株式会社みずほコーポレート銀行	15,370	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,903	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,207	3.6
株式会社損害保険ジャパン	11,059	3.6
第一生命保険相互会社	5,716	1.8
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	5,598	1.8
農林中央金庫	5,350	1.7
XON バンク トリーティー クライアツ オムニバス	4,769	1.5

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

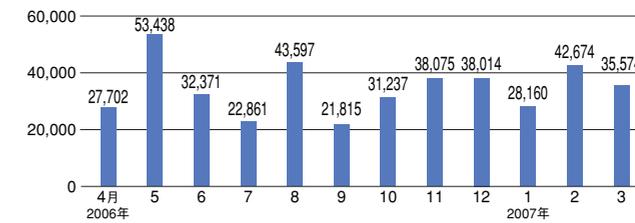
●所有者別株主数分布状況



●株価チャート



●出来高 (千株・月間合計)



●所有者別株式数分布状況



会社概要 (2007年6月26日現在)

社名 株式会社ニチレイ

所在地 〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号

ニチレイ東銀座ビル

設立 1942年12月

役員	代表取締役 会長	浦野 光人
	代表取締役 社長	村井 利彰
	取締役 専務執行役員	相馬 義比古
	取締役 専務執行役員	長谷川 寿
	取締役 常務執行役員	三田 勇太郎
	取締役 執行役員	河合 義雄
	取締役 執行役員	荒 剛史
	社外取締役	廣瀬 光雄
	社外取締役	炭谷 俊樹
	社外取締役	川俣 美由里
	監査役 (常勤)	大塚 恒博
	監査役 (常勤)	永塚 一昭
	社外監査役 (非常勤)	佐藤 正昭
	社外監査役 (非常勤)	齊田 國太郎
	執行役員	中村 隆
	執行役員	山田 達男
	執行役員	森 康益

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル



(株)ニチレイ本社ビル

<http://www.nichirei.co.jp/>

情報満載のホームページ

事業紹介や株主・投資家向け情報はもちろん、皆様のお役に立つ商品・サービス情報を掲載しています。

